

醫揚科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 107 年及 106 年第三季  
(股票代碼 6569)

公司地址：新北市新店區寶橋路 235 巷 135 號 2 樓  
電 話：(02)8919-2188

醫揚科技股份有限公司及子公司  
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 52
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目之說明	18 ~ 32
	(七) 關係人交易	32 ~ 35
	(八) 質押之資產	35
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	36 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	50 ~ 51	
(十四)	部門資訊	51 ~ 52	



資誠

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001627 號

醫揚科技股份有限公司 公鑒：

**前言**

醫揚科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「醫揚集團」)民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表,民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表,以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總),業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任,本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

除保留結論之基礎段所述者外,本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍,因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項,故無法表示查核意見。

**保留結論之基礎**

如合併財務報表附註四(三)所述,列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱,其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 67,566 仟元及新台幣 30,662 仟元,分別占合併資產總額之 5%及 3%;負債總額分別為新台幣 14,088 仟元及新台幣 5,362 仟元,分別占合併負債總額之 4%及 2%;其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(1,090)仟元、新台幣(9,397)仟元、新台幣(7,360)仟元及新台幣(30,045)仟元,分別占合併綜合損益總額之(1%)、(38%)、(4%)及(38%)。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達醫揚集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

張淑瓊

會計師

曾惠瑾

張淑瓊  
曾惠瑾



前行政院金融監督管理委員會  
核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號  
前財政部證券管理委員會  
核准簽證文號：(79)台財證(一)第 27815 號

中華民國 107 年 11 月 5 日

醫揚科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金		\$ 334,634	26	\$ 653,330	58	\$ 699,357	65
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)及						
	資產—流動	十二(四)	498,689	39	183	-	13	-
1150	應收票據淨額	六(三)	450	-	6,297	1	129	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	159,738	13	192,598	17	148,204	14
1180	應收帳款—關係人淨額	七	5,609	1	72	-	156	-
1200	其他應收款		4,041	-	4,487	-	4,574	-
130X	存貨	六(四)	165,403	13	174,182	15	161,861	15
1410	預付款項		19,404	2	18,100	2	18,805	2
1470	其他流動資產	八	2,460	-	1,878	-	1,613	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,190,428</u>	<u>94</u>	<u>1,051,127</u>	<u>93</u>	<u>1,034,712</u>	<u>96</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(五)						
	量之金融資產—非流動		27,238	2	-	-	-	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	十二(四)	-	-	39,334	4	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	30,489	2	21,021	2	25,234	3
1780	無形資產		1,069	-	1,378	-	1,481	-
1840	遞延所得稅資產		18,593	2	13,088	1	9,703	1
1900	其他非流動資產		2,433	-	2,008	-	2,010	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>79,822</u>	<u>6</u>	<u>76,829</u>	<u>7</u>	<u>38,428</u>	<u>4</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,270,250</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,127,956</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,073,140</u>	<u>100</u>

(續次頁)

醫揚科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國107年9月30日及民國106年12月31日、9月30日

(民國107年及106年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(七)	\$ 10,000	1	\$ -	-	\$ -	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(八)	-	-	-	-	121	-
2130	合約負債—流動	六(十五)	29,424	2	-	-	-	-
2150	應付票據		995	-	724	-	995	-
2170	應付帳款		139,734	11	57,765	5	62,985	6
2180	應付帳款—關係人	七	41,916	3	57,822	5	23,052	2
2200	其他應付款	六(九)及七	63,726	5	54,293	5	63,244	6
2230	本期所得稅負債		13,974	1	12,983	1	3,356	-
2250	負債準備—流動	六(十一)	7,999	1	7,344	1	7,248	1
2300	其他流動負債		2,581	-	27,096	2	34,735	3
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>310,349</u>	<u>24</u>	<u>218,027</u>	<u>19</u>	<u>195,736</u>	<u>18</u>
<b>非流動負債</b>								
2527	合約負債—非流動	六(十五)	32,194	3	-	-	-	-
2550	負債準備—非流動	六(十一)	2,694	-	2,345	-	2,212	-
2570	遞延所得稅負債		203	-	135	-	102	-
2670	其他非流動負債—其他		-	-	37,149	4	37,072	4
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>35,091</u>	<u>3</u>	<u>39,629</u>	<u>4</u>	<u>39,386</u>	<u>4</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>345,440</u>	<u>27</u>	<u>257,656</u>	<u>23</u>	<u>235,122</u>	<u>22</u>
<b>權益</b>								
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十二)	200,075	16	200,075	18	200,075	19
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十三)	473,856	37	473,856	42	473,856	44
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	六(十四)	58,519	5	46,928	4	46,928	4
3350	未分配盈餘		189,812	15	153,147	13	119,843	11
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益		(14,415)	(1)	(3,706)	-	(2,684)	-
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>907,847</u>	<u>72</u>	<u>870,300</u>	<u>77</u>	<u>838,018</u>	<u>78</u>
36XX	<b>非控制權益</b>		<u>16,963</u>	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>924,810</u>	<u>73</u>	<u>870,300</u>	<u>77</u>	<u>838,018</u>	<u>78</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾 九</b>								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,270,250</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,127,956</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,073,140</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：莊永順



經理人：王鳳翔



會計主管：楊祥芝



醫揚科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國107年及106年1月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年7月1日 至9月30日		106年7月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十五)、七及十二(五)	\$ 357,054	100	\$ 320,626	100	\$ 1,025,286	100	\$ 955,640	100
5000 營業成本	六(四)(十八)(十九)及七	( 228,594)	( 64)	( 220,565)	( 69)	( 697,512)	( 68)	( 628,347)	( 66)
5900 營業毛利		128,460	36	100,061	31	327,774	32	327,293	34
營業費用	六(十八)(十九)及七								
6100 推銷費用		( 34,140)	( 9)	( 36,176)	( 12)	( 118,749)	( 11)	( 115,329)	( 12)
6200 管理費用		( 16,051)	( 4)	( 13,738)	( 4)	( 47,452)	( 5)	( 39,439)	( 4)
6300 研究發展費用		( 16,687)	( 5)	( 19,848)	( 6)	( 47,458)	( 5)	( 54,460)	( 6)
6450 預期信用減損損失(利益)		1,072	-	-	-	( 855)	-	-	-
6000 營業費用合計		( 65,806)	( 18)	( 69,762)	( 22)	( 214,514)	( 21)	( 209,228)	( 22)
6900 營業利益		62,654	18	30,299	9	113,260	11	118,065	12
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十六)	22,038	6	716	-	24,055	2	2,110	-
7020 其他利益及損失	六(十七)	22,285	6	( 891)	-	57,693	6	( 19,445)	( 2)
7050 財務成本		( 30)	-	( 13)	-	( 36)	-	( 90)	-
7000 營業外收入及支出合計		44,293	12	( 188)	-	81,712	8	( 17,425)	( 2)
7900 稅前淨利		106,947	30	30,111	9	194,972	19	100,640	10
7950 所得稅費用	六(二十)	( 12,665)	( 4)	( 5,073)	( 1)	( 19,145)	( 2)	( 18,033)	( 2)
8200 本期淨利		\$ 94,282	26	\$ 25,038	8	\$ 175,827	17	\$ 82,607	8
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(五)	( \$ 4,107)	( 1)	\$ -	-	( \$ 12,096)	( 1)	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		9	-	( 121)	-	1,566	-	( 3,967)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十)	( 2)	-	20	-	( 179)	-	674	-
8300 其他綜合損益(淨額)		( \$ 4,100)	( 1)	( \$ 101)	-	( \$ 10,709)	( 1)	( \$ 3,293)	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 90,182	25	\$ 24,937	8	\$ 165,118	16	\$ 79,314	8
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 95,188	26	\$ 25,038	8	\$ 178,304	17	\$ 82,607	8
8620 非控制權益		( 906)	-	-	-	( 2,477)	-	-	-
合計		\$ 94,282	26	\$ 25,038	8	\$ 175,827	17	\$ 82,607	8
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 91,088	25	\$ 24,937	8	\$ 167,595	16	\$ 79,314	8
8720 非控制權益		( 906)	-	-	-	( 2,477)	-	-	-
合計		\$ 90,182	25	\$ 24,937	8	\$ 165,118	16	\$ 79,314	8
基本每股盈餘	六(二十一)								
9750 本期淨利		\$ 4.76		\$ 1.25		\$ 8.91		\$ 4.13	
稀釋每股盈餘	六(二十一)								
9850 本期淨利		\$ 4.73		\$ 1.25		\$ 8.86		\$ 4.12	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：莊永順

經理人：王鳳翔

會計主管：楊祥芝

醫揚科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公		司業主之		權		益		計	
	保	留	盈	餘	其	他	權	益		
附註	普通股	股本	資本公積	法定盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	總計	非控制權益	合計
<u>106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>										
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 181,886	\$ 473,856	\$ 30,527	\$ 199,146	\$ 609	\$ -	\$ 886,024	\$ -	\$ 886,024	
本期淨利	-	-	-	82,607	-	-	82,607	-	82,607	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	(3,293)	-	(3,293)	-	(3,293)	
本期綜合損益總額	-	-	-	82,607	(3,293)	-	79,314	-	79,314	
105 年度盈餘指撥及分配：										
六(十四) 提列法定盈餘公積	-	-	16,401	(16,401)	-	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	(127,320)	-	-	(127,320)	-	(127,320)	
六(十二) 股票股利	18,189	-	-	(18,189)	-	-	-	-	-	
106 年 9 月 30 日餘額	\$ 200,075	\$ 473,856	\$ 46,928	\$ 119,843	(\$ 2,684)	\$ -	\$ 838,018	\$ -	\$ 838,018	
<u>107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>										
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 200,075	\$ 473,856	\$ 46,928	\$ 153,147	(\$ 3,706)	\$ -	\$ 870,300	\$ -	\$ 870,300	
本期淨利	-	-	-	178,304	-	-	178,304	(2,477)	175,827	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	1,387	(12,096)	(10,709)	-	(10,709)	
本期綜合損益總額	-	-	-	178,304	1,387	(12,096)	167,595	(2,477)	165,118	
106 年度盈餘指撥及分配：										
六(十四) 提列法定盈餘公積	-	-	11,591	(11,591)	-	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	(130,048)	-	-	(130,048)	-	(130,048)	
非控制權益變動數-子公司現金增資影響數	-	-	-	-	-	-	-	19,440	19,440	
107 年 9 月 30 日餘額	\$ 200,075	\$ 473,856	\$ 58,519	\$ 189,812	(\$ 2,319)	(\$ 12,096)	\$ 907,847	\$ 16,963	\$ 924,810	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：莊永順



經理人：王鳳翔



會計主管：楊祥芝



  
 醫揚科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利	\$ 194,972	\$ 100,640
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(十七) 9,163	8,118
攤銷費用	六(十七) 309	156
預期信用減損損失數	十二(二) 855	-
呆帳轉列收入認列數	十二(四) -	( 3,041 )
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	六(二)(八)(十七) ( 54,734 )	936
利息收入	六(十六) ( 1,315 )	( 1,942 )
股利收入	六(十六) ( 22,540 )	-
處分不動產、廠房及設備損失	六(六)(十七) 27	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產	-	123
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	( 10,189 )	-
應收票據	5,848	282
應收帳款淨額	31,987	63,460
應收帳款－關係人	( 5,537 )	( 131 )
其他應收款	446	( 264 )
存貨	8,779	( 18,164 )
預付款項	( 1,304 )	( 1,037 )
其他流動資產	( 559 )	( 352 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
持有供交易之金融負債	1,591	( 1,137 )
應付票據	271	271
應付帳款	81,969	4,267
應付帳款－關係人	( 15,906 )	( 7,664 )
其他應付款	5,084	7,294
其他應付款－關係人	1,570	-
負債準備	1,004	( 346 )
其他流動負債	1,289	2,547
合約負債	( 1,335 )	-
其他非流動負債	-	2,718
營運產生之現金流入	231,745	156,734
收取之利息	1,315	1,942
支付之所得稅	( 22,811 )	( 38,415 )
收取之股利	22,540	-
營業活動之淨現金流入	232,789	120,261
<b>投資活動之現金流量</b>		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	( 435,174 )	-
受限制資產(增加)減少	( 23 )	60
取得不動產、廠房及設備	六(二十三) ( 15,983 )	( 14,003 )
取得無形資產	-	( 1,049 )
存出保證金增加	( 425 )	( 21 )
投資活動之淨現金流出	( 451,605 )	( 15,013 )
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加	10,000	-
代收股款減少數	-	( 56,625 )
發放現金股利	六(十四) ( 130,048 )	( 127,320 )
非控制權益變動數-子公司現金增資影響數	19,440	-
籌資活動之淨現金流出	( 100,608 )	( 183,945 )
匯率影響數	728	( 3,948 )
本期現金及約當現金減少數	( 318,696 )	( 82,645 )
期初現金及約當現金餘額	六(一) 653,330	782,002
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 334,634	\$ 699,357

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：莊永順



經理人：王鳳翔



會計主管：楊祥芝



醫揚科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

醫揚科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，成立於民國 99 年 2 月 2 日，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、製造及買賣醫療電腦及週邊設備。研揚科技股份有限公司持有本公司 49%之股權，而華碩電腦股份有限公司為本集團之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 5 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第2號之修正「 <u>股份基礎給付交易之分類及衡量</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「 <u>於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「 <u>金融工具</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「 <u>客戶合約之收入</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「 <u>國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋</u> 」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「 <u>揭露倡議</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「 <u>未實現損失之遞延所得稅資產之認列</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「 <u>投資性不動產之轉列</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「 <u>外幣交易與預收(付)對價</u> 」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「 <u>首次採用國際財務報導準則</u> 」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「 <u>對其他個體之權益之揭露</u> 」	民國106年1月1日

2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」

民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、(四)2及3說明。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約收入」及相關修正

- (1) 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。  
此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：  
步驟1：辨認客戶合約。  
步驟2：辨認合約中之履約義務。  
步驟3：決定交易價格。  
步驟4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。  
步驟5：於(或隨)企業滿足履約義務時認列收入。  
此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

(2)本集團於初次適用國際財務報導準則第15號(以下簡稱「IFRS 15」)時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國107年1月1日之保留盈餘(以下簡稱「修正式追溯」)，關於採修正式追溯過渡作法對民國107年1月1日之重大影響彙總如下：

客戶合約相關資產及負債之表達

因適用IFRS 15之相關規定，本集團修改部分會計項目於資產負債表之表達如下：

依據IFRS 15之規定，認列與產品銷售合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收款項(表列其他流動負債)及其他非流動負債，於民國107年1月1日餘額分別為\$25,803及\$37,149。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第16號「租賃」

國際財務報導準則第16號「租賃」取代國際會計準則第17號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於12個月或低價值標的資產之租賃外)。

本集團於民國107年第一季報告董事會，國際財務報導準則第16號對本集團之影響係屬不重大。

本集團將屬於承租人之租賃合約按國際財務報導準則第16號處理，惟採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，其影響將調整於民國108年1月1日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國106年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國106年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)及按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國107年1月1日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國107年1月1日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國106年度及106年第三季之財務報表及附註。民國106年度及106年第三季係依據國際會計準則第39號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第11號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第18號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 106 年度合併財務報告相同。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本公司	ONYX HEALTHCARE USA, Ltd. (OHU)	醫療用電腦 及週邊裝置 之銷售	100	100	100	
本公司	ONYX HEALTHCARE EUROPE B. V. (ONI)	醫療用電腦 及週邊裝置 之行銷支援 及維修	100	100	100	註1
本公司	醫揚電子科技(上海) 有限公司(OCI)	醫療用電腦 及週邊裝置 之銷售	100	100	100	註1
本公司	醫寶智人股份有限公 司(醫寶智人)	醫療機器人 之研發及銷 售	46	-	-	註1、2 及3

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 2：係於民國 107 年 2 月設立。

註 3：本公司對其綜合持股未達 50%，惟可控制該公司之財務、營運及人事方針，故納入合併財務報告之編製個體。

#### 3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

#### 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

#### 5. 重大限制：無此情形。

#### 6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：本集團民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$16,963、\$0 及 \$0，未有對本集團具重大性之非控制權益。

### (四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

#### 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
  - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(六) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(七) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

#### (九) 非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

#### (十) 所得稅

期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

#### (十一) 收入認列

##### 1. 商品銷售

- (1) 本集團製造並銷售醫療用電腦及周邊裝置，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有退款之義務，於銷貨時認列負債準備。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

##### 2. 保固收入

本集團提供之延長保固所收取之預收保固收入服務，按剩餘服務期間轉列收入。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金	\$ 390	\$ 298	\$ 262
支票存款及活期存款	298,982	553,272	583,705
定期存款	35,262	99,760	115,390
	<u>\$ 334,634</u>	<u>\$ 653,330</u>	<u>\$ 699,357</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團已將承作遠期外匯擔保之現金及約當現金分類為其他金融資產，請詳附註八說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年9月30日
流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
上市櫃公司股票	\$ 450,632
衍生工具	
遠期外匯合約	109
換匯換利	80
評價調整	47,868
合計	<u>\$ 498,689</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	107年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
權益工具	\$ 23,248
衍生工具	147
合計	<u>\$ 23,395</u>
	107年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
權益工具	\$ 56,469
衍生工具	(144)
合計	<u>\$ 56,325</u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融資產	107年9月30日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約-買新台幣賣美金	US\$ 200,000	107.9.4~107.10.4
	US\$ 200,000	107.9.10~107.10.9
	US\$ 200,000	107.9.17~107.10.17
換匯換利-買新台幣賣美金	US\$ 500,000	107.9.13~107.10.17

3. 本集團簽訂之換匯換利及遠期外匯合約為外幣間之匯率交換及預售遠期外匯，係為規避外銷之匯率風險，惟未適用避險會計。

4. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

5. 民國 106 年度及 106 年第三季之資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 應收票據及帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據	\$ 450	\$ 6,297	\$ 129
應收帳款	\$ 162,505	\$ 194,493	\$ 150,023
減：備抵損失	(2,767)	(1,895)	(1,819)
	\$ 159,738	\$ 192,598	\$ 148,204

1. 應收帳款(含關係人)及應收票據之帳齡分析如下：

	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$123,085	\$ 450	\$160,607	\$ 6,297	\$110,618	\$ 129
30天內	33,737	-	30,829	-	33,301	-
31-60天	4,161	-	459	-	4,441	-
61天以上	7,131	-	2,670	-	1,819	-
	\$168,114	\$ 450	\$194,565	\$ 6,297	\$150,179	\$ 129

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$450、\$6,297 及\$129；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$159,738、\$192,598 及\$148,204。

3. 本集團帳列應收帳款並未持有任何擔保品。

4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	107 年 9 月 30 日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 70,680	(\$ 6,511)	\$ 64,169
在製品	24,200	( 185)	24,015
半成品	53,966	( 9,730)	44,236
製成品	43,709	( 10,726)	32,983
	<u>\$ 192,555</u>	<u>(\$ 27,152)</u>	<u>\$ 165,403</u>

	106 年 12 月 31 日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 42,990	(\$ 3,363)	\$ 39,627
在製品	22,411	( 250)	22,161
半成品	45,539	( 5,455)	40,084
製成品	64,311	( 9,634)	54,677
在途存貨	18,866	( 1,233)	17,633
	<u>\$ 194,117</u>	<u>(\$ 19,935)</u>	<u>\$ 174,182</u>

	106 年 9 月 30 日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面價值
原物料	\$ 51,356	(\$ 3,682)	\$ 47,674
在製品	20,607	( 102)	20,505
半成品	55,988	( 7,133)	48,855
製成品	53,182	( 10,686)	42,496
在途存貨	2,331	-	2,331
	<u>\$ 183,464</u>	<u>(\$ 21,603)</u>	<u>\$ 161,861</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日	
已出售存貨成本	\$	224,820	\$	213,790
呆滯及跌價損失		2,102		792
勞務及保固成本		1,672		5,983
	<u>\$</u>	<u>228,594</u>	<u>\$</u>	<u>220,565</u>
	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
已出售存貨成本	\$	685,434	\$	603,420
呆滯及跌價損失		7,081		8,487
勞務及保固成本		4,997		16,440
	<u>\$</u>	<u>697,512</u>	<u>\$</u>	<u>628,347</u>

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年9月30日
非流動項目：	
權益工具	
非上市櫃及興櫃股票	\$ 39,334
評價調整	( 12,096)
小計	<u>\$ 27,238</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之 MELTEN CONNECTED HEALTHCARE INC. 股票分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國107年9月30日之公允價值為\$27,238。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益之明細如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>	
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ <u>4,107</u> )
	<u>107年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>	
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ <u>12,096</u> )

3. 民國106年度之資訊請詳附註十二、(四)說明。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程及待驗設備</u>	<u>合計</u>
107年1月1日						
成本	\$ 9,833	\$ 7,987	\$ 6,587	\$ 53,372	\$ -	\$ 77,779
累計折舊	( 7,848)	( 4,989)	( 6,469)	( 37,452)	-	( 56,758)
	<u>\$ 1,985</u>	<u>\$ 2,998</u>	<u>\$ 118</u>	<u>\$ 15,920</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,021</u>
107年						
1月1日	\$ 1,985	\$ 2,998	\$ 118	\$ 15,920	\$ -	\$ 21,021
增添	630	363	4,164	3,935	9,670	18,762
重分類	1,470	-	1,422	2,898	( 5,790)	-
處分	-	( 27)	-	-	-	( 27)
折舊費用	( 1,054)	( 892)	( 685)	( 6,532)	-	( 9,163)
淨兌換差額	-	24	-	-	( 128)	( 104)
9月30日	<u>\$ 3,031</u>	<u>\$ 2,466</u>	<u>\$ 5,019</u>	<u>\$ 16,221</u>	<u>\$ 3,752</u>	<u>\$ 30,489</u>
107年9月30日						
成本	\$ 11,933	\$ 8,347	\$ 12,173	\$ 60,205	\$ 3,752	\$ 96,410
累計折舊	( 8,902)	( 5,881)	( 7,154)	( 43,984)	-	( 65,921)
	<u>\$ 3,031</u>	<u>\$ 2,466</u>	<u>\$ 5,019</u>	<u>\$ 16,221</u>	<u>\$ 3,752</u>	<u>\$ 30,489</u>

	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
106年1月1日						
成本	\$ 9,357	\$ 7,381	\$ 6,587	\$ 41,042	\$ 666	\$ 65,033
累計折舊	( 6,269)	( 3,928)	( 5,548)	( 30,189)	-	( 45,934)
	<u>\$ 3,088</u>	<u>\$ 3,453</u>	<u>\$ 1,039</u>	<u>\$ 10,853</u>	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 19,099</u>
106年						
1月1日	\$ 3,088	\$ 3,453	\$ 1,039	\$ 10,853	\$ 666	\$ 19,099
增添	476	506	-	1,407	11,926	14,315
重分類	-	-	-	9,653	( 9,653)	-
折舊費用	( 1,195)	( 868)	( 857)	( 5,198)	-	( 8,118)
淨兌換差額	-	( 62)	-	-	-	( 62)
9月30日	<u>\$ 2,369</u>	<u>\$ 3,029</u>	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 16,715</u>	<u>\$ 2,939</u>	<u>\$ 25,234</u>
106年9月30日						
成本	\$ 9,833	\$ 7,745	\$ 6,587	\$ 52,102	\$ 2,939	\$ 79,206
累計折舊	( 7,464)	( 4,716)	( 6,405)	( 35,387)	-	( 53,972)
	<u>\$ 2,369</u>	<u>\$ 3,029</u>	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 16,715</u>	<u>\$ 2,939</u>	<u>\$ 25,234</u>

本集團各項不動產、廠房及設備之重大組成部分及其耐用年限如下：

項 目	重大組成部份	耐用年限
機器設備	示波器、懸吊燒機設備及自動流線台等	3~4年
辦公設備	伺服器主機等	3~7年
租賃改良	裝修工程等	2年
其他設備	前後蓋、修模及整形模等模具	2年

1. 本集團未有不動產、廠房及設備借款成本資本化之情形。
2. 本集團未有不動產、廠房及設備提供質押之情形。

#### (七)短期借款

借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 10,000</u>	1.30%	無

1. 於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$8、\$0、\$8 及\$0。
2. 本集團於民國 107 年 6 月 30 日及 106 年 12 月 31 日未有短期借款之情事。

(八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

<u>項</u> <u>目</u>	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
衍生工具-遠期外匯合約	\$ <u>          -</u>	\$ <u>          -</u>	\$ <u>        121</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之明細如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
認列於損益之淨(利益)損失		
持有供交易之金融負債		
衍生工具	(\$ <u>          440</u> )	\$ <u>          147</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
認列於損益之淨損失		
持有供交易之金融負債		
衍生工具	\$ <u>         1,591</u>	\$ <u>         1,059</u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下：

	<u>106年9月30日</u>	
<u>衍生金融負債</u>	<u>合約金額</u>	<u>契約期間</u>
	<u>(名目本金)</u>	
流動項目：		
遠期外匯合約		
-買新台幣賣美金	US\$ 600,000	106.9.6~106.10.23

3. 本集團簽訂之遠期外匯合約為預售遠期外匯，係為規避外銷之匯率風險，惟未適用避險會計。

(九) 其他應付款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應付薪資	\$ 22,140	\$ 24,201	\$ 20,325
應付員工及董監酬勞	14,493	14,920	22,677
其他應付款	27,093	15,172	20,242
	<u>\$ 63,726</u>	<u>\$ 54,293</u>	<u>\$ 63,244</u>

#### (十) 退休金

1. 本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. OHU 目前訂有公司資助之個人退休金計畫。每位自願參加之員工所提撥之退休基金係公司及員工共同承擔，公司依其薪資總額之 3% 提撥，並以員工自付部分為上限。
3. OCI 按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金係由當地政府管理統籌安排，除按月提撥外，無進一步義務。
4. ONI 依當地法令規定提撥退休金。
5. 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,165、\$1,269、\$4,044 及 \$3,762。

#### (十一) 負債準備

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
	保固	保固
1月1日	\$ 9,689	\$ 9,806
本期新增之負債準備	7,067	6,625
本期使用及迴轉之負債準備	( 6,063)	( 6,971)
9月30日	<u>\$ 10,693</u>	<u>\$ 9,460</u>

負債準備分析如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
流動	\$ 7,999	\$ 7,344	\$ 7,248
非流動	<u>\$ 2,694</u>	<u>\$ 2,345</u>	<u>\$ 2,212</u>

本集團之保固負債準備主係與醫療電腦產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

#### (十二) 股本

1. 本公司於民國 106 年 5 月經股東會決議盈餘轉增資新股 1,819 仟股，共計 \$18,189，上開增資案於民國 106 年 8 月完成變更登記。
2. 截至民國 107 年 9 月 30 日止，經上述增資後，本公司章程之額定及實收資本額分別為 \$250,000 及 \$200,075，每股面額新台幣 10 元，分為 20,007 仟股。

3. 本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	民國107年	民國106年
1月1日	20,007	18,189
本期新增	-	1,818
9月30日	20,007	20,007

#### (十三) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十四) 保留盈餘

1. 依本公司之章程規定，本公司年度總決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損(包含調整未分配盈餘金額)及依法提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，得免繼續提撥，次依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，併同期初未分配盈餘(包含調整未分配盈餘金額)由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派股東股利，股東股利之發放總額應不低於可分配盈餘之5%。

發放之現金股利其比例不得低於當年度發放現金及股票股利合計數之百分之十，但現金股利每股若未達新台幣0.1元，則不予發放，改以股票股利發放。

本公司之股利政策採剩餘股利政策，視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算，並兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等因素。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司於民國 107 年 5 月 29 日及民國 106 年 5 月 23 日經股東會決議通過民國 106 年及 105 年度盈餘分派案如下：

	106年度		105年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 11,591		\$ 16,401	
現金股利	130,048	\$ 6.5	127,320	\$ 7.0
股票股利	-	-	18,189	1.0
	<u>\$ 141,639</u>		<u>\$ 161,910</u>	

上述民國 106 年及 105 年度盈餘分派情形與本公司董事會提議並無差異。

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(十八)說明。

(十五)營業收入

客戶合約之收入	107年7月1日至9月30日
	\$ 357,054
客戶合約之收入	107年1月1日至9月30日
	\$ 1,025,286

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務收入，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

107年7月1日 至9月30日	醫療用電腦			勞務及保固		合計
	台灣	美國	其他	台灣	美國	
外部客戶合約 收入	<u>\$232,521</u>	<u>\$107,353</u>	<u>\$3,287</u>	<u>\$ 6,559</u>	<u>\$7,334</u>	<u>\$ 357,054</u>
收入認列時點 於某一時點認 列之收入	\$232,521	\$107,353	\$3,287	\$ 5,923	\$7,334	\$ 356,418
隨時間逐步認 列之收入	-	-	-	636	-	636
合計	<u>\$232,521</u>	<u>\$107,353</u>	<u>\$3,287</u>	<u>\$ 6,559</u>	<u>\$7,334</u>	<u>\$ 357,054</u>
107年1月1日 至9月30日	醫療用電腦			勞務及保固		合計
	台灣	美國	其他	台灣	美國	
外部客戶合約 收入	<u>\$600,431</u>	<u>\$393,214</u>	<u>\$8,400</u>	<u>\$15,907</u>	<u>\$7,334</u>	<u>\$1,025,286</u>
收入認列時點 於某一時點認 列之收入	\$600,431	\$393,214	\$8,400	\$ 5,923	\$7,334	\$1,015,302
隨時間逐步認 列之收入	-	-	-	9,984	-	9,984
合計	<u>\$600,431</u>	<u>\$393,214</u>	<u>\$8,400</u>	<u>\$15,907</u>	<u>\$7,334</u>	<u>\$1,025,286</u>

## 2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>107年9月30日</u>	
合約負債-流動：		
銷售合約	\$	9,897
保固合約		19,527
合約負債-非流動：		
保固合約		<u>32,194</u>
合計	\$	<u><u>61,618</u></u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	
合約負債期初餘額本期認列收入		
銷售合約	\$	2,539
保固合約		<u>3,518</u>
	\$	<u><u>6,057</u></u>
		<u>107年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入		
銷售合約	\$	3,492
保固合約		<u>9,984</u>
	\$	<u><u>13,476</u></u>

(3) 尚未履行之長期保固合約

截至民國 107 年 9 月 30 日止，本集團與客戶所簽訂之長期保固合約尚未履行（或尚未完全履行）部分所分攤之合約交易價格為 \$51,721。管理階層預期民國 107 年 9 月 30 日尚未滿足履約義務所分攤之交易價格將於一年內認列為收入之金額為 \$19,527，剩餘價款預計於二至三年內認列收入。前述金額未包括受限制之變動對價金額。依據 IFRS 15 過渡規定，對於 106 年 9 月 30 日合約中尚未履行部分所分攤之交易價格無須揭露前述資訊。

3. 民國 106 年第三季營業收入之相關揭露請詳附註十二(五)2。

## (十六) 其他收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>		<u>106年7月1日至9月30日</u>	
利息收入：				
銀行存款利息	\$	87	\$	652
其他利息收入		2		-
其他收入		199		64
股利收入		<u>21,750</u>		-
	\$	<u><u>22,038</u></u>	\$	<u><u>716</u></u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 1,302	\$ 1,942
其他利息收入	13	-
其他收入	200	168
股利收入	22,540	-
	<u>\$ 24,055</u>	<u>\$ 2,110</u>

(十七) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益(損失)	\$ 23,835	(\$ 134)
淨外幣兌換損失	( 1,549)	( 757)
處分不動產、廠房及設備損失	( 1)	-
	<u>\$ 22,285</u>	<u>(\$ 891)</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益(損失)	\$ 54,734	(\$ 936)
淨外幣兌換利益(損失)	2,986	( 18,509)
處分不動產、廠房及設備損失	( 27)	-
	<u>\$ 57,693</u>	<u>(\$ 19,445)</u>

(十八) 費用性質之額外資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 52,968	\$ 51,538
不動產、廠房及設備折舊費用	3,185	2,821
攤銷費用	140	81
	<u>\$ 56,293</u>	<u>\$ 54,440</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 158,617	\$ 152,857
不動產、廠房及設備折舊費用	9,163	8,118
攤銷費用	309	156
	<u>\$ 168,089</u>	<u>\$ 161,131</u>

(十九) 員工福利費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 48,628	\$ 47,027
勞健保費用	3,039	2,909
退休金費用	1,165	1,269
其他用人費用	136	333
	<u>\$ 52,968</u>	<u>\$ 51,538</u>

  

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 144,236	\$ 138,802
勞健保費用	9,322	9,142
退休金費用	4,044	3,762
其他用人費用	1,015	1,151
	<u>\$ 158,617</u>	<u>\$ 152,857</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 5%，董事及監察人酬勞不高於 3%。

2. 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞估列金額分別為 \$6,915、\$2,619、\$12,693 及 \$7,402；董監酬勞估列金額分別 \$600、\$451、\$1,800 及 \$1,275，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致，分別為 \$ 10,000 及 \$ 1,920，其中員工酬勞採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十) 所得稅

### 1. 所得稅費用

#### (1) 所得稅費用組成部分：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 13,221	\$ 5,579
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 556)	( 506)
所得稅費用	<u>\$ 12,665</u>	<u>\$ 5,073</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 26,965	\$ 19,550
未分配盈餘加徵	-	210
以前年度所得稅高估數	( 2,203)	( 814)
當期所得稅總額	24,762	18,946
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 2,969)	( 913)
稅率改變之影響	( 2,648)	-
遞延所得稅總額	( 5,617)	( 913)
所得稅費用	<u>\$ 19,145</u>	<u>\$ 18,033</u>

#### (2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	<u>\$ 2</u>	<u>(\$ 20)</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ 313	(\$ 674)
稅率改變之影響	( 134)	-
	<u>\$ 179</u>	<u>(\$ 674)</u>

- 合併個體 OCI 係設立於中華人民共和國之生產性外商投資企業，並適用當地中華人民共和國新頒布之所得稅法規定。
- 本公司營利事業所得稅經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。
- 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17% 調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十一) 每股盈餘

	107年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 95,188	20,007	\$ 4.76
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 95,188	20,007	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	106	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 95,188	20,113	\$ 4.73
	106年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 25,038	20,007	\$ 1.25
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 25,038	20,007	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	39	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 25,038	20,046	\$ 1.25
	107年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 178,304	20,007	\$ 8.91
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 178,304	20,007	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	118	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 178,304	20,125	\$ 8.86

	106年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 82,607	20,007	\$ 4.13
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 82,607	20,007	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	51	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 82,607	20,058	\$ 4.12

## (二十二) 營業租賃

本集團以營業租賃承租辦公室及車位，租賃期間介於 1 至 2 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$4,559、\$3,626、\$13,024 及 \$10,919 之租金成本及費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過一年	\$ 6,681	\$ 9,823	\$ 10,572
超過一年但不超過五年	358	2,113	2,779
	\$ 7,039	\$ 11,936	\$ 13,351

## (二十三) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 18,762	\$ 14,315
加：期初應付設備款	260	134
減：期末應付設備款	(3,039)	(446)
本期支付現金	\$ 15,983	\$ 14,003

## 七、關係人交易

### (一) 母公司與最終控制者

本公司由研揚科技股份有限公司(在中華民國註冊成立)控制，其擁有本公司 49% 股份。本公司之母公司為研揚科技股份有限公司，最終控制者為華碩電腦股份有限公司。

(二) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
華碩電腦(股)公司	本公司之最終母公司
研揚科技(股)公司	本公司之母公司
研揚科技(蘇州)有限公司	本公司之兄弟公司
AAEON ELECTRONICS, INC.	"
Asus Computer International	"
晶達光電(股)公司	其他關係人
富禮投資(股)公司	"
鈞寶電子工業(股)公司	"
由昉信息科技(上海)有限公司	"
金寶電子工業(股)公司	"
新世代機器人暨人工智慧股份有限公司	"
研揚文教基金會	"

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
母公司	\$ 5	\$ 136
兄弟公司	1,873	1,355
其他關係人	2,313	-
	<u>\$ 4,191</u>	<u>\$ 1,491</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
母公司	\$ 107	\$ 251
兄弟公司	1,873	2,326
其他關係人	13,303	-
	<u>\$ 15,283</u>	<u>\$ 2,577</u>

本集團與關係人之銷售價格主係依雙方約定，尚無其他同類型交易可資比較，其餘銷貨交易係按一般條件(市場行情價格)辦理，收款期間為貨到 60 天或當月結 30 天。

## 2. 進貨

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
母公司：		
研揚科技(股)公司	\$ 59,581	\$ 77,143
兄弟公司	2,006	-
其他關係人	527	43
	<u>\$ 62,114</u>	<u>\$ 77,186</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
母公司：		
研揚科技(股)公司	\$ 211,068	\$ 221,394
最終母公司	-	870
兄弟公司	2,384	660
其他關係人	590	107
	<u>\$ 214,042</u>	<u>\$ 223,031</u>

上述進貨交易係按一般條件(市場行情價格)辦理，付款期間為當月結 30 天。

## 3. 營業成本及營業費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
母公司	\$ 1,046	\$ 1,758
兄弟公司	1,620	1,947
其他關係人	2,005	219
	<u>\$ 4,671</u>	<u>\$ 3,924</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
母公司	\$ 4,476	\$ 4,839
兄弟公司	6,014	5,137
其他關係人	3,528	671
	<u>\$ 14,018</u>	<u>\$ 10,647</u>

上列營業成本及費用係服務費及什項支出等成本及費用。

#### 4. 應收關係人款項

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款：			
母公司	\$ 6	\$ 68	\$ 41
兄弟公司	39	4	-
其他關係人	5,564	-	115
	<u>\$ 5,609</u>	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 156</u>

#### 5. 應付關係人款項

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款：			
母公司：			
研揚科技(股)公司	\$ 40,293	\$ 57,772	\$ 23,005
兄弟公司	1,051	-	-
其他關係人	572	50	47
	<u>\$ 41,916</u>	<u>\$ 57,822</u>	<u>\$ 23,052</u>

#### 6. 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他應付款：			
母公司	\$ 433	\$ 157	\$ 229
兄弟公司	92	70	-
其他關係人	1,273	-	-
	<u>\$ 1,798</u>	<u>\$ 227</u>	<u>\$ 229</u>

#### (四) 主要管理階層薪酬資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 8,136	\$ 13,756
退職後福利	66	200
	<u>\$ 8,202</u>	<u>\$ 13,956</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 29,864	\$ 34,721
退職後福利	380	456
	<u>\$ 30,244</u>	<u>\$ 35,177</u>

#### 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	擔保用途
定期存款(表列其他流動資產)	<u>\$ 916</u>	<u>\$ 893</u>	<u>\$ 908</u>	承作遠期外匯之擔保

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

請詳附註六、(二十二)之說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 498,500	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產	<u>189</u>	<u>183</u>	<u>13</u>
	<u>\$ 498,689</u>	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 13</u>
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	<u>\$ 27,238</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
備供出售之金融資產			
以成本衡量之金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,334</u>	<u>\$ -</u>
按攤銷後成本衡量之金融 資產			
現金及約當現金	\$ 334,634	\$ 653,330	\$ 699,357
應收票據	450	6,297	129
應收帳款	159,738	192,598	148,204
應收帳款-關係人	5,609	72	156
其他應收款	4,041	4,487	4,574
存出保證金	2,433	2,008	2,010
(表列其他非流動資產)			
其他金融資產	<u>916</u>	<u>893</u>	<u>908</u>
(表列其他流動資產)			
	<u>\$ 507,821</u>	<u>\$ 859,685</u>	<u>\$ 855,338</u>

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<b>金融負債</b>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 121
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 10,000	\$ -	\$ -
應付票據	995	724	995
應付帳款	139,734	57,765	62,985
應付帳款-關係人	41,916	57,822	23,052
其他應付款	63,726	54,293	63,244
	<u>\$ 256,371</u>	<u>\$ 170,604</u>	<u>\$ 150,276</u>

## 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期外匯合約及換匯換利以規避匯率風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六、(二)及(八)。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期發生之銷貨收入認列之影響。

- C. 本集團以遠期匯率交易及換匯換利規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六、(二)、(八)及十二、(四)。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分海外子公司之功能性貨幣為美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日			
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,415	30.53	\$ 195,850
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,178	30.53	\$ 66,494
106年12月31日			
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,390	29.76	\$ 160,406
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	698	29.76	20,772
106年9月30日			
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,947	30.26	\$ 240,476
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	683	30.26	20,668

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日彙總金額分別為 (\$1,549)、(\$757)、\$2,986 及(\$18,509)。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

		107年1月1日至9月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,959	\$	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	665		-
		106年1月1日至9月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,405	\$	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	207		-

#### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產，及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司公開發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$4,985 及 \$0；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$272 及 \$0。

## 現金流量及公允價值利率風險

本集團無重大暴露於債務工具之利率風險。

### (2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：  
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會繼續進行追索之法律程序以保全債權之權利。於民國 107 年 9 月 30 日本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。
- G. (1)信用優良群組之客戶之預期損失率為 0.2%，民國 107 年 9 月 30 日應收帳款帳面價值總額及備抵損失分別為\$137,311 及 \$274。

(2)本集團納入全球景氣資訊對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計一般信用狀況客戶應收票據及帳款(含關係人)的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期30天內	逾期30天	逾期60天	逾期90天	合計
<u>107年9月30日</u>						
預期損失率	0~2%	5%	18%	29%	50~100%	
帳面價值總額	<u>\$ 24,639</u>	<u>\$ 3,579</u>	<u>\$ 702</u>	<u>\$ 701</u>	<u>\$ 1,632</u>	<u>\$ 31,253</u>
備抵損失	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 194</u>	<u>\$ 128</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 1,630</u>	<u>\$ 2,493</u>

H. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	
	<u>應收票據及帳款(含關係人)</u>	
1月1日_IAS 39	\$	1,895
適用新準則調整數		-
1月1日_IFRS 9		1,895
減損損失提列		855
匯率影響數		17
9月30日	\$	<u>2,767</u>

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失為\$855。

I. 民國 106 年度及 106 年第三季之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 本集團未動用之借款額度於民國 107 年及 106 年 9 月 30 日分別為\$24,000 及\$34,000。本集團用以保證之借款額度於民國 107 及 106 年 9 月 30 日分別為\$1,000 及\$1,000。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

107年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
短期借款	\$ 10,000	\$ -	\$ -
應付票據	995	-	-
應付帳款	139,734	-	-
應付帳款-關係人	41,916	-	-
其他應付款	63,726	-	-

非衍生金融負債：

106年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
應付票據	\$ 724	\$ -	\$ -
應付帳款	57,765	-	-
應付帳款-關係人	57,822	-	-
其他應付款	54,293	-	-

非衍生金融負債：

106年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
應付票據	\$ 995	\$ -	\$ -
應付帳款	62,985	-	-
應付帳款-關係人	23,052	-	-
其他應付款	63,244	-	-

衍生金融負債：

106年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>
遠期外匯合約	\$ 121	\$ -	\$ -

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術之各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司投資之衍生金融工具之公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、其他金融資產(表列其他流動資產)、以成本衡量之金融資產、存出保證金(表列其他非流動資產)、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)及其他應付款之帳面價值係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
權益證券	\$ 498,500	\$ -	\$ -	\$ 498,500
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產				
權益證券	-	-	27,238	27,238
衍生工具				
遠期外匯合約	-	109	-	109
換匯換利	-	80	-	80
合計	<u>\$ 498,500</u>	<u>\$ 189</u>	<u>\$ 27,238</u>	<u>\$ 525,927</u>
106年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 118	\$ -	\$ 118
換匯換利	-	65	-	65
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 183</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 183</u>
106年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 衍生金融商品之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
- E. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	107年1月1日至9月30日
	權益工具
1月1日	\$ -
本期新增	39,334
認列於其他綜合損益(註)	( 12,096)
9月30日	\$ 27,238

註：表列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益。

6. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠與其他資源一致及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

另，由財務部訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年9月30 日	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
權益工具：		評價技術		
非上市(櫃) 股票	\$ 27,238	現金流量 折現法	註1	不適用 註2

註 1：長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價。

註 2：缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；加權平均資金成本及少數股權折價愈高，公允價值愈低；長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度及民國 106 年第三季採用國際會計準則第 39 號之資訊

1. 民國 106 年度及 106 年第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(2) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

### (3) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
- (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
  - (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
  - (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
  - (D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (F) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
  - (G) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
  - (H) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (A) 以攤銷後成本衡量之金融資產  
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
  - (B) 以成本衡量之金融資產  
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 編製之調節如下：

	透過損益	透過其他綜合	以成本衡量	合計	影響	
	按公允價	損益按公允價			保留	其他
	值衡量	值衡量-權益			盈餘	權益
IAS 39	\$ 183	\$ -	\$ 39,334	\$ 39,517	\$ -	\$ -
轉入透過其他綜合						
損益按公允價						
值衡量-權益	-	39,334	( 39,334)	-	-	-
IFRS 9	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 39,334</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,517</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(1) 於 IAS 39 分類為「以成本衡量金融資產」之權益工具計 \$39,334，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」。

(2) 於 IAS 39 分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產」之權益工具 \$183，依據 IFRS 9 規定應分類為「透過損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」。

3. 備抵減損自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 已發生損失模式編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS 9 預期損失模式編製之調節如下：

IAS 39(即 IFRS 9)	備抵損失-應收票據及帳款
	<u>\$ 1,895</u>

4. 民國 106 年度及 106 年第三季之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
	遠期外匯合約	\$ 118	\$ 13
	換匯換利	65	-
	合計	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 13</u>

有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

106年12月31日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約		
-買新台幣賣美金	US\$ 600,000	106.12.01~ 107.1.24
換匯換利		
-買新台幣賣美金	US\$ 500,000	106.12.26~ 107.3.26

106年9月30日		
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約		
-買新台幣賣美金	US\$ 200,000	106.9.28~ 106.10.30

本集團簽訂之換匯換利及遠期外匯合約為外幣間之匯率交換交易及預售遠期外匯，係為規避匯率風險，惟未符合避險會計之條件，故未依避險會計之規定處理。

(2)以成本衡量之金融資產

項 目	106年12月31日
非流動項目：	
MELTEN CONNECTED HEALTHCARE INC. 股票	\$ <u>39,334</u>

A. 本集團持有之 MELTEN CONNECTED HEALTHCARE INC. 股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

B. 本集團民國 106 年 12 月 31 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

5. 民國 106 年度及 106 年第三季之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。

- (2)於民國 106 年 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3)本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準之信用品質資訊如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
群組1	\$ 136,676	\$ 101,790
群組2	<u>23,859</u>	<u>8,672</u>
	<u>\$ 160,535</u>	<u>\$ 110,462</u>

群組 1：該客戶款項係經保險。

群組 2：該客戶款項未經保險。

- (4)已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
30天內	\$ 30,829	\$ 33,301
31-60天	459	4,441
61天以上	<u>775</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 32,063</u>	<u>\$ 37,742</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- (5)已減損金融資產之變動分析：

- A. 於民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為\$1,895 及\$1,819。
- B. 依群組評估之備抵呆帳變動表如下：

	<u>106年</u>
	<u>群組評估之減損損失</u>
1月1日	\$ 5,027
本期迴轉	( 3,041)
匯率影響數	( 167)
9月30日	<u>\$ 1,819</u>

(五)初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度及 106 年第三季適用國際會計準則 11 號與國際會計準則 18 號之資訊

1. 民國 106 年度及 106 年第三季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

本集團製造並銷售醫療電腦相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證

據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。另本集團提供之延長保固所收取之預收保固收入服務，按剩餘服務期間轉列收入。

2. 本集團於 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日適用前述會計政策所認列之收入如下：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 313,129
勞務收入	7,497
	<u>\$ 320,626</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 922,946
勞務收入	32,694
	<u>\$ 955,640</u>

3. 本集團若於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	說明	<u>107年9月30日</u>		
		採IFRS 15認列 之餘額	採原會計政策 認列之餘額	會計政策改變 之影響數
其他流動負債		\$ -	\$ 29,424	(\$ 29,424)
其他非流動負債		-	32,194	( 32,194)
合約負債-流動		29,424	-	29,424
合約負債-非流動		32,194	-	32,194

綜合損益表項目：無影響。

本集團依據 IFRS 15 之規定，認列與產品銷售合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收款項（表列其他流動負債）及其他非流動負債，重分類為合約負債-流動及非流動。

### 十三、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，本集團民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易相關事項如下，另有關被投資公司應揭露資訊，係依被投資公司同期經會計師查核之財務報表編製，另與子公司間之交易事項，於編製合併報告時均已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)及(八)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團係以地區別資訊提供予營運決策者複核，本集團目前將銷售接單區域劃分為兩個主要地區，分別為台灣及美洲地區。由於此兩個地區銷售據點及產品性質及配銷模式不盡相同，且本集團營運決策者於財務管理及評估經營績效時亦以此兩區域分別進行，故在營運部門係以台灣及美洲為應報導部門。

(二) 部門資訊

本集團根據營業收入評估各營運部門之績效，所有營運部門均採用一致之會計政策，如合併財務報表附註四所述之重大會計政策之彙總說明。部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

(三) 部門損益資訊

	107年1月1日至9月30日				
	台灣	美國	其他	合併沖銷	合併
來自最終母公司及合併 子公司以外客戶 之收入	\$ 616,338	\$ 400,548	\$ 8,400	\$ -	\$ 1,025,286
來自母公司及合併 子公司之收入	<u>142,520</u>	<u>210</u>	<u>24,068</u>	<u>( 166,798)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 758,858</u>	<u>\$ 400,758</u>	<u>\$ 32,468</u>	<u>( \$ 166,798)</u>	<u>\$ 1,025,286</u>
部門損益	<u>\$ 117,970</u>	<u>( \$ 2,750)</u>	<u>( \$ 1,960)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 113,260</u>
部門損益包括： 折舊及攤銷	<u>\$ 8,737</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 285</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,472</u>

	106年1月1日至9月30日				
	台灣	美國	其他	合併沖銷	合併
來自最終母公司及合併 子公司以外客戶 之收入	\$ 507,176	\$ 434,229	\$ 14,235	\$ -	\$ 955,640
來自母公司及合併 子公司之收入	<u>209,435</u>	<u>1,515</u>	<u>24,322</u>	<u>( 235,272)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 716,611</u>	<u>\$ 435,744</u>	<u>\$ 38,557</u>	<u>( \$ 235,272)</u>	<u>\$ 955,640</u>
部門損益	<u>\$ 120,782</u>	<u>\$ 5,177</u>	<u>( \$ 7,894)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 118,065</u>
部門損益包括： 折舊及攤銷	<u>\$ 7,446</u>	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,274</u>

註：本集團部門資產及負債因未提供予主要營運決策者，故未揭露相關資訊。

(四) 部門損益之調節項目

營運部門間之銷售商(產)品及勞務係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入及其財務資訊，均與綜合損益表內之收入及財務資訊相同且採用一致之衡量方式。本期部門損益與繼續營業部門稅前淨利調節如下：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
應報導部門淨利	\$ 115,220	\$ 125,959
其他應報導部門損失	( 1,960)	( 7,894)
營運部門合計	\$ 113,260	\$ 118,065
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益(損失)	54,734	( 936)
公司其他利益及損失	27,014	( 16,399)
財務成本	( 36)	( 90)
繼續營業部門稅前淨利	<u>\$ 194,972</u>	<u>\$ 100,640</u>

醫揚科技股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）  
 民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

公司名稱	有價證券種類	有價證券名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
					股數	帳面金額(註3)	持股比例	公允價值	
醫揚科技股份有限公司	股票	MELTEN CONNECTED HEALTHCARE INC.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產-非流動	4,193,548	\$ 27,238	7.31%	\$ 27,238	
醫揚科技股份有限公司	股票	牧德科技股份有限公司	其他關係人-本公司董事長 為該公司董事	透過損益按公允價值衡量之金融資 產-流動	47,000	17,390	0.11%	17,390	
醫揚科技股份有限公司	股票	融程電訊股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資 產-流動	8,700,000	481,110	12.05%	481,110	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

醫揚科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

公司名稱	有價證券種類	有價證券名稱		交易對象 (註2)	關係 (註2)	期初		買入(註3)			賣出(註3)				期末		
		(註1)	帳列科目			股數	金額	股數	金額	(註5)	股數	售價	帳面成本	處分損益	(註5)	股數	金額
醫揚科技股份有限公司	股票	融程電訊股份有 限公司	透過損益按公允價值衡 量之金融資產-流動			-	\$ -	8,700,000	\$ 435,000	1	-	\$ -	\$ -	\$ -	-	8,700,000	\$ 481,110
									46,110	2							

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達三億元或實收資本額百分之二十。

註4：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註5：1. 本期購入或增資/出售或減資/清算；2. 本期評價調整數。

醫揚科技股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國107年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形 及原因(註1)		應收(付)票據、帳款		備註 (註2)
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨		單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票 據、帳款之比率	
					之比率	授信期間					
醫揚科技股份有限公司	ONYX HEALTHCARE USA, INC.	子公司	(銷貨)	\$ 132,298	(17.45%)	月結90天	\$ -	-	\$ 33,626	22.04%	
醫揚科技股份有限公司	研揚科技股份有限公司	母公司	進貨	76,512	15.58%	月結30天	-	-	( 17,706)	(11.29%)	
ONYX HEALTHCARE USA, INC.	研揚科技股份有限公司	母公司	進貨	134,556	49.21%	月結60天	-	-	( 22,587)	(40.18%)	

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註4：係以收入面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

醫揚科技股份有限公司及子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之 比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	醫揚科技股份有限公司	ONYX HEALTHCARE USA, INC.	1	銷貨	\$ 132,298	月結90天	12.90%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註5：個別交易未達新台幣伍仟萬元者，不予揭露；另以資產收入面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

醫揚科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國107年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額	損益 (註2(2))	損益 (註2(3))	
醫揚科技股份有限公司	ONYX HEALTHCARE USA, INC.	美國	醫療用電腦及週邊裝置 之銷售	\$ 61,050	\$ 59,520	200,000	100	\$ 62,380	(\$ 2,847)	(\$ 2,847)	
醫揚科技股份有限公司	ONYX HEALTHCARE EUROPE B. V.	荷蘭	醫療用電腦及週邊裝置 之行銷支援及維修	3,548	3,557	100,000	100	10,702	1,434	1,434	
醫揚科技股份有限公司	醫寶智人股份有限公司	台灣	醫療機器人之研發及銷 售	16,560	-	1,656,000	46	14,450	( 4,587)	( 2,110)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：新台幣金額涉及外幣者，損益係以107.1.1至107.9.30之平均匯率，其餘則以財務報導結束日之匯率換算為新台幣。

醫揚科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國107年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本 期損益	本公司直接或 間接投資之持 股比例(%)	本期認列投資	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	匯出	收回	灣匯出累積投 資金額			損益 (註2(2)B.)			
醫揚電子科技(上海) 有限公司	電腦及週邊裝置 之銷售	\$ 45,788	1	\$ 45,788	\$ -	\$ -	\$ 45,788	(\$ 4,207)	100	(\$ 4,207)	\$ 5,392	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸 地區投資限額
醫揚科技股份有限公司	\$ 45,788	\$ 45,788	\$ 554,885

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3)其他方式

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
  - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
  - B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
  - C.依該投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表而得。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：新台幣金額涉及外幣者，損益係以107.1.1至107.9.30之平均匯率，其餘則以財務報導結束日之匯率換算為新台幣。